

# 学校事務研究部

## 1 研究主題

横浜の子どもの育ちを支える学校事務。

## 2 研究主題について

学校教育を支える学校事務のあり方を主体的に研究し、教育に対する社会の変化に対応しつつ、学校事務職員相互の資質の向上をはかることによって、学校教育の充実と発展に寄与する。

## 3 年間活動（事業）報告

### （1）研究活動

#### ア 学校財務と教育支援研究委員会

学校財務を通じた効果的な教育支援について研究を行い、教育の質の向上や保護者の経済的負担軽減する実践を進め、横浜市小学校教育研究会第二次研究大会（学校事務研究大会）で発表した。

#### イ カリキュラム・マネジメント研究委員会

カリキュラム・マネジメントを確立・推進について、学校の教育活動の質の向上という視点を踏まえ、実践に取り組み有効な手法について研究を行った。

#### ウ 教育環境整備実践研究委員会

教育環境の整備について、過去の研究委員会の提案した研究成果をもとに研究委員が各校の実態に即した実践を行い、教育環境整備のより良い手法について研究を行った。

#### エ 研究大会

3月3日、一年間の研究成果を共有しあう場として横浜市小学校教育研究会第二次研究大会を兼ねて「横浜市学校事務研究大会」を開催した。千葉工業大学工学部教育センター助教福嶋尚子氏を講師に招き「すべての子どもが安心して通える学校を目指して～学校財務の視点から～」と題した講演や、分科会に分かれての研究発表等を行った。緊急事態宣言下のため、オンライン生配信による運営を行った。

### （2）研修活動

#### ア 全体研修会

12月2日、白梅学園大学子ども学部家族・地域支援学科准教授 牧野晶哲氏を講師に招き、「学校事務職員と福祉の視点」と題した講演を行い、学校事務職員が福祉の視点を持って業務を進めることによる効果やスクールソーシャルワーカーの仕事について学ぶ研修会を実施した。感染症拡大防止のため、参加人数を限定し健康観察や座席の間隔を空ける等の工夫をした。

#### イ 専門研修会

学校運営に関わる課題等への対応力育成を目的とした研修を次の通り4講座実施した。

##### （ア）「キャリア教育研修」

12月23日、小中学校企画課指導係 指導主事 池田孝氏を講師に招き、横浜市のキャリア教育（自分づくり教育）の概要や各種事業等について講義を受け、「総合的な学習の時間」の授業づくりを体験することで、児童生徒の社会参画意識を育む視点や、教員とともに学習を協働していく重要性について考える研修を行った。

##### （イ）「情報・視聴覚教育研修」

12月17日、小中学校企画課指導係情報教育担当 指導主事 吉田圭一氏を講師に招き、新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」を実現するためにどのような教育が

提供されていくのか、また横浜市におけるGIGAスクール構想の方向性や準備、その活用などについて、研修を行った。また、講義のオンライン生配信も同時に行った。

(ウ)「オンラインソフト活用研修」

12月15日、本会所管のオンライン・データ委員会委員が講師を務め、講師が作成・提供「就学援助処理ソフト」「教庶務CSV見える化」について、実際の操作もしながら基本的な機能から応用的な使い方を学ぶ研修を行った。

(エ)「学校関係法規研修」

12月22日、日本女子大学教職教育開発センター教授 坂田仰氏を講師に招き、「2020ケーススタディー教育法規～危機管理の視点から～」をテーマに、学校事故などの具体的な裁判例を参考にしながら、学校に必要とされる危機管理の視点について、危機発生前のリスク・マネジメントと、危機発生後のクライシス・マネジメントの両面について考える研修を行った。

ウ 新任者研修会

本年度採用された会員を対象に、学校事務の基本となる実務の習得と、本研究部の様々な活動についてのオリエンテーション及び実務を支援する資料等の理解を深め実務に生かせるよう研修を実施した。

エ 2年目研修会

採用2年目の会員を対象に、予算運営をテーマに、より理解を深めるため予算運営についての講義を受け、PDCAサイクルを回しながら、教職員へのアンケートを活用し、学校全体の意思を反映した重点経費（特色のある予算）を軸とした学校配当予算の計画方法についての研修を実施した。

オ 臨時的任用学校事務職員研修会

今年度、臨時的任用学校事務職員として採用された会員を対象に、実務を支援する資料等の使用方法をテーマに、基礎的な事項について、理解を深め実務に生かせるよう研修を実施した。

(3) 編集活動

学校事務資料編集委員会による実務資料の編纂・電子データ化作業、学校施設設備資料編集委員会によるWeb版「学校施設・設備ハンドブック」の内容検討や施設に関する研究・資料作成作業、また、オンライン事業部による「学校事務☆YOKOHAMA オンライン」への掲載・更新作業や表計算プログラム等の研究・開発等の活動を行った。

(4) 広報活動

本研究部や関係団体の活動状況などを広く会員へ伝えるため、広報紙「HAMA ぼーと」の発行や、迅速な情報提供のため「市事務研メール」の発信等を行った。

## 4 研究の成果と課題

各研究委員会の研究活動等を通して、子どもたちの学びを支援し教育環境の充実を図るため、学校現場で働く学校事務職員としてどのように取り組んでいくのかを追及することができた。2度の緊急事態宣言や感染症拡大防止の影響を受け、研究・編集・広報の各委員会活動の回数も少なくなったが、メールでの資料提供やZoomを活用したオンライン会議を実施し、研究活動の歩みをとめないように工夫した。研修会や研究大会の運営では、感染症拡大防止対策を実行した結果、参加者の人数を制限したり、オンライン配信に切り替える等全会員が一堂に会することができなかったことは課題である。

今後もあらゆる状況に対応しながら、様々なツールを活用し、研究をさらに深め、学校事務の改善に取り組み、学校教育の充実と発展に寄与していきたい。